

平成 30 年度 事業報告書



宇部フロンティア大学短期大学部 実験実習棟



学校法人 香川学園

—目 次—

I. 法人の概要

1. 沿 革	1
2. 建学の精神	3
3. 設置する学校の教育目標	3
4. 役員・評議員・教職員数	4
5. 設置する学校等および所在地	6
6. 設置する学校の定員と学生・生徒・園児数	7
7. 校地・校舎等	7

II. 事業の概要

1. 学園の取り組み	8
2. 教育・研究活動	8
3. 奨学金	10
4. 地域連携	10
5. 就職・進学の様況・国家試験合格実績	11
6. 入試状況	13
7. 国際交流	13
8. 施設・設備の整備	14

III. 財務の概要

1. 学校部門	15
2. 収益事業部門	20
3. 経年比較	23

I. 法人の概要

香川学園は、明治36年に香川昌子が厚狭郡藤山村（現在の宇部市藤山）に開塾した香川裁縫塾に始まる。翌年には、県知事の許可を得て香川裁縫女学校となり、以後、激動の20世紀の変遷の中で幾多の困難を克服し、香川高等女学校をへて昭和35年、県下で最初の短期大学を設立した。この宇部短期大学（現 宇部フロンティア大学）を母体とし、地元の宇部市及び山口県の財政的支援を受け、平成14年に宇部フロンティア大学が開学し、平成16年に大学院を設置した。また、収益事業部門として平成2年に環境技術センター（現 宇部環境技術センター）を設立し、平成25年に宇部フロンティア大学附属文京クリニックを設置した。

現在、学校法人香川学園は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学部、大学、大学院、大学附属文京クリニックおよび宇部環境技術センターからなる総合学園となり、教育・研究の一大拠点として、地域への人材供給を含む地域貢献に取り組んでいます。

1. 沿革

明治36年	4月	香川裁縫塾創設
37年	7月	香川裁縫女学校認可
大正6年	2月	香川実科女学校と改称
15年	2月	山口県香川実科高等女学校認可
昭和11年	3月	山口県香川高等女学校認可
14月	4月	財団法人山口県香川高等女学校認可
22年	4月	香川学園中学校設置〔昭和37年4月宇部短期大学付属中学校に改称〕
23年	4月	新学制の施行により財団法人山口県香川高等女学校自然解消し、財団法人香川学園高等学校設置〔昭和37年4月香川高等学校に改称〕
25年	4月	香川学園藤山幼稚園設置〔昭和37年4月宇部短期大学付属藤山幼稚園に改称〕
26年	3月	学校法人香川学園認可
30年	4月	香川学園高等学校商業科、被服科、保育科設置
35年	4月	香川学園短期大学家政科設置〔同年10月 宇部短期大学に改称〕
37年	4月	宇部短期大学に栄養士養成課程設置
40年	4月	宇部短期大学工業計数科〔昭和55年4月 情報計数学科に改称〕、保育科〔昭和44年4月 幼児教育学科に改称〕設置
42年	4月	宇部短期大学文科（国語専攻・英語専攻）設置〔昭和44年4月 文学科（国語国文学専攻・英語英文学専攻）に改称〕 宇部短期大学家政科を家政専攻・食物栄養専攻に専攻分離〔昭和44年4月 家政学科（家政学専攻・食物栄養学専攻に改称）〕
昭和45年	4月	香川高等学校経理事務科・服飾デザイン科設置
47年	4月	香川高等学校情報処理科・食物科設置（経理事務科募集停止）
48年	4月	香川高等学校食物科を食物調理科に改称
50年	4月	宇部短期大学に環境衛生学科設置
63年	4月	宇部短期大学幼児教育学科を保育学科に名称変更 宇部短期大学家政学科に介護福祉士養成課程設置

平成元年	4月	宇部短期大学家政学科家政学専攻を家政学専攻と生活福祉学専攻に分離
平成2年	4月	学校法人香川学園環境技術センター設立〔平成14年4月 宇部環境技術センターに改称〕
10年	4月	宇部短期大学文学科を改組して言語文化学科を設置
	4月	宇部短期大学情報計数学科を情報システム学科に名称変更
12年	4月	宇部短期大学家政学科家政学専攻及び生活福祉学専攻を改組して健康福祉学科健康福祉学専攻及び生活福祉学専攻を設置、家政学科食物栄養学専攻を食物栄養学科に名称変更 香川高等学校家政科を生活デザイン科に名称変更
14年	4月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科設置
15年	3月	宇部短期大学言語文化学科及び環境衛生学科廃止
16年	4月	宇部フロンティア大学大学院人間科学研究科設置 宇部短期大学を宇部フロンティア大学短期大学部に名称変更 香川高等学校を宇部フロンティア大学附属香川高等学校に名称変更
	4月	宇部短期大学附属中学校を宇部フロンティア大学附属中学校に名称変更
	4月	宇部短期大学附属藤山幼稚園を宇部フロンティア大学附属幼稚園に名称変更
	4月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を生活福祉学科に名称変更
	4月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科健康福祉学専攻を廃止
17年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科健康福祉学専攻を廃止
	3月	宇部フロンティア大学短期大学部附属人間生活科学研究所を廃止
	4月	宇部フロンティア大学人間社会学部に児童発達学科を設置
18年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を廃止
19年	4月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科を人間社会学部福祉心理学科に名称変更
	4月	宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科を設置
20年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部生活福祉学科を廃止
	4月	宇部フロンティア大学附属幼稚園に満3歳児学級を設置
21年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部情報システム学科を廃止
23年	2月	宇部フロンティア大学附属香川高等学校情報処理科を廃止
25年	3月	宇部フロンティア大学人間社会学部児童発達学科を廃止
	4月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック設置
31年	3月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック閉院

2. 建学の精神

学園創始者である香川昌子は、瀬戸内海沿岸の鉱工業地としてスタートした宇部市で、教育を求める若い年代の女子に、手に職を付ける裁縫の技を磨く教育と、女性として、また妻として生きていく上での教養の大切さを強調し、教育実践に邁進した。香川昌子の教育姿勢や教育精神は、戦後期の香川学園を構成する香川高等学校や宇部短期大学にも時代を超え連続と受け継がれてきました。

宇部フロンティア大学の開学にあたり、生活技術の修得と教養の大切さを重視した、当時としては時代を先取りした学園創始者の教育精神を「人間性の涵養と実学重視」という言葉に纏め、これを学園の建学の精神に据えることになった。この精神には、人間の過去、現在、未来をみつめて人間性の根源を探り、自己啓発に努めること、学術を極めるに当たっては、今を生きる人間や現実社会に役に立つ実学を大切にする、つまり高度な実践的能力の育成を重視するという思想が表明されています。

また、建学の精神を現代風にアレンジし、教養教育と実学教育を推進する方針として、「礼節、自律、共生」というキーコンセプトを建学のモットーと定めています。この3つのモットーが本学園の基本理念です。この基本理念が求める人材像を要約すると「人間の多様な生き方を尊重しつつも、自らの考えを持ち、自律的に行動できる人」となります。つまり、ひと言でいうと、時代が求める専門的知識と技術、態度を身につけ、「柔軟な考え方ができる人」です。

3. 設置する学校の教育目標

大学	人間性の涵養と実学を重視する学園創始の理念に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨による大学教育を施し、人類の持続可能な社会の発展と福祉社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
短期大学部	「人間性の涵養と実学の重視」という建学の精神に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、人格の完成をめざし、一般教養を高めるとともに、専門の学術に関する高度の知識技能を授け、知的、道徳的及び応用的能力のある有為の人材の育成を目的とし、もって文化の発展に寄与し、世界の平和と人類の福祉に貢献することを使命とする。
高等学校・中学校	日本国憲法の精神に則り、教育基本法、学校教育法、私立学校法に基づいて生徒個々の人格の完成を計り、平和を愛する民主的な文化国家、社会並びに家庭の有為なる形成者として必要な資質を養うため、高等学校にあつては高等普通教育と実際の専門職業に関する知識技能に重きを置く職業教育を施し、中学校にあつては中等普通教育を施し、人類の福祉と文化の創造発展に寄与することのできる心身共に健全な国民を育成することを目的とする。
幼稚園	学校教育法及び幼稚園教育要領に基づき、幼児を保育し、適切な環境を与え、心身の調和のとれた発達の基礎を培うことを目的とする。

4. 役員・評議員・教職員数

(1) 役員 理事

現員数 理事：7名 監事：2名
定数 理事 6～10名、監事 2～3名

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	相原 次男	常勤	平成 24 年 4 月 1 日理事就任 平成 28 年 7 月 7 日理事長就任
常務理事	長坂 祐二	常勤	平成 29 年 10 月 1 日理事就任 平成 30 年 12 月 1 日常務理事就任
常務理事	浅田 哲巳	常勤	平成 29 年 10 月 1 日理事就任 平成 29 年 10 月 1 日常務理事就任
理事	藤部 秀則	常勤	平成 28 年 7 月 7 日理事就任
理事	末永 順子	常勤	平成 20 年 7 月 7 日理事就任
理事	臼井 恵次	常勤	平成 20 年 7 月 7 日理事就任
理事	川野 あきら	非常勤	平成 30 年 12 月 4 日理事就任
監事	藤田 敏彦	非常勤	平成 12 年 7 月 7 日監事就任
監事	脇 和也	非常勤	平成 28 年 7 月 7 日監事就任

前年度会計の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
常務理事	藤澤 正信	常勤	平成 27 年 4 月 1 日理事就任 平成 30 年 11 月 30 日理事退任

(2) 評議員

現員数 18名

定数 16～23名

(平成31年3月31日現在)

氏名	主な現職等
相原次男	宇部フロンティア大学前学長・宇部フロンティア大学短期大学部前学長
長坂祐二	宇部フロンティア大学学長・宇部フロンティア大学短期大学部学長
藤部秀則	宇部フロンティア大学附属香川高等学校校長・附属中学校校長
臼井恵次	宇部環境技術センター所長
末永順子	宇部フロンティア大学附属幼稚園長
浅田哲巳	学校法人香川学園事務局参事
松本治彦	宇部フロンティア大学副学長・教授
城野世津子	宇部フロンティア大学短期大学部副学長・教授
高田 晃	宇部フロンティア大学人間社会学部長・教授
大草知子	宇部フロンティア大学教授
秋元隆志	宇部フロンティア大学附属文京クリニック院長
末廣 明	宇部フロンティア大学附属香川高等学校・附属中学校 教頭
岡崎福森	宇部フロンティア大学附属香川高等学校・附属中学校 教頭
武波博行	楠むらづくり株式会社代表取締役社長
橋本満敬	興洋産業株式会社代表取締役社長
小倉裕介	宇部塗装工業株式会社
曾我徳将	株式会社山口銀行取締役
川野あきら	公益財団法人山口県ひとづくり財団県民学習部コーディネーター

(3) 教職員数 (平成30年5月1日) (単位:人)

大学教員	44
短期大学部教員	17
中学校・高等学校教員	64
幼稚園教員	12
事務職員	35
環境技術センター職員	16
文京クリニック職員	3
合計	191

5. 設置する学校等および所在地

<大学院>

宇部フロンティア大学 大学院人間科学研究科 臨床心理学専攻
(山口県宇部市文京台二丁目1番1号)

<大学>

宇部フロンティア大学
人間社会学部 福祉心理学科
人間健康学部 看護学科
(山口県宇部市文京台二丁目1番1号)

<短期大学>

宇部フロンティア大学短期大学部
保育学科、食物栄養学科
(山口県宇部市文京町5番40号)

<高等学校>

宇部フロンティア大学附属香川高等学校
普通科、生活デザイン科、食物調理科、保育科
(山口県宇部市文京町1番25号)

<中学校>

宇部フロンティア大学附属中学校
(山口県宇部市文京町1番25号)

<幼稚園>

宇部フロンティア大学附属幼稚園
(山口県宇部市文京町7番5号)

<収益事業>

宇部環境技術センター
(山口県宇部市文京町4番23号)

宇部フロンティア大学附属文京クリニック
(山口県宇部市文京町2番22号)

6. 設置する学校の定員と学生・生徒・園児数

	学部・学科等	入学定員	収容定員	在籍者数	収容定員 超過率
大学院	人間科学研究科	15	30	42	1.40
大 学	人間社会学部 福祉心理学科	70	300	157	0.52
	人間健康学部 看護学科	80	330	301	0.91
	計	150	630	458	0.73
短期大学部	保育学科	80	160	102	0.64
	食物栄養学科	50	100	81	0.81
	計	130	260	183	0.70
高等学校	普通科	200	600	312	0.52
	生活デザイン科	55	165	72	0.44
	食物調理科	65	195	139	0.71
	保育科	40	120	93	0.78
	計	360	1080	616	0.57
中学校		90	270	171	0.63
幼稚園			280	238	0.85
合 計			2,550	1,708	

* 学生・生徒・園児の在籍者数は、平成30年5月1日現在

* 収容定員超過率は小数点3位を四捨五入で算出

7. 校地・校舎等

(単位：㎡)

部門	区分	文京町キャン パス	文京台キャン パス	寄宿舎敷地	合計
大学	校 地		36,483.40	5,139.00	41,622.40
	校舎等	1,286.56	12,880.83	5,100.77	19,268.16
短期大学部	校 地	24,462.36			24,462.36
	校舎等	15,151.19			15,151.19
中学校・ 高等学校	校 地	30,870.91	24,371.00		55,241.91
	校舎等	15,365.94			15,365.94
幼稚園	校 地	3,650.85			3,650.85
	校舎等	1,542.25			1,542.25
文京クリニック	校 地	773.00			773.00
	診療所	493.86			493.86
環境技術センター	敷 地	837.00			837.00
	建 物	862.71			862.71
合計	校 地	60,594.12	60,854.40	5,139.00	126,587.52
	校舎等	34,702.51	12,880.83	5,100.77	52,684.11

※平成30年5月1日現在

II. 事業の概要

1. 学園の取り組み

- (1) 学校法人香川学園は、短期大学部の実験実習棟を大学キャンパスに建設し、平成 31 年 2 月に竣工しました。より地域に根差した教育機関として更なる発展を目指すとともに、建学の精神「人間性の涵養と実学の重視」の下、大学、大学院、短期大学部、高等学校、中学校、幼稚園の教育活動の充実と人材育成を図り、これを支える経営の強化に努めています。

2. 教育・研究活動

- (1) 大学は、人間社会学部福祉心理学科を改組転換して県内初の心理学部心理学科を令和 2 年 4 月に開設することを目標にしてワーキンググループ及び心理学部設置準備室を設置し、カリキュラムの作成、高校生及び県内企業を対象にしたニーズ調査、新学部での教員採用計画立案、文部科学省への届け出書類（平成 31 年 4 月提出予定）の作成などを行いました。
- (2) 大学と短期大学部のキャンパス統合を平成 31 年 4 月に実現させるために「短期大学部移転ワーキンググループ」を設置し、実験・実習棟の建設、物品の移動計画、教室の整備、研究室の配置、事務組織の再編、学年歴の調整などを検討・実行しました。
- (3) 教育の質保証に関わる取り組みとして、教学マネジメント委員会が中心となってカリキュラムの体系的性と順序性を学生にわかりやすく明示するために授業科目の「ナンバリング」制度を導入し、平成 31 年入学生の「キャンパスガイド」から掲載しています。
- (4) 全学 FD・SD 研修会を、「教育の質保証」をテーマにして 3 月に開催しました。研修会では、教育開発室から授業アンケートや学生満足度調査の結果報告、教育の電子化への対応、高大接続システム改革に伴う入試改革への対応、「3つのポリシー」に関する「アセスメント・ポリシー」への取り組み方針などを周知し、本学の課題について参加者全員によるワークショップ形式によるグループディスカッションを行いました。
- (5) 大学、大学院並びに短期大学部は、平成 27 年度から五か年計画で「中期目標・計画（平成 27 年度～平成 31 年度）」を引き続き実施し、平成 29・30 年度の活動について「自己点検・評価報告書」を作成・公表しました。
- (6) 高等学校は、「ICT」、「Global」、「Science」、「Frontier learning」（主体的・対話的で深い学び）、「Active Career」の 5 本柱からなる「ニュー・フロンティア・スタイル」による改革に取り組み、確かな学力、豊かな人間性、さらにはグローバル社会で生き抜く力を身に付けるため、学習はもちろんのこと、生徒主体の学校行事や海外研修等さまざまな活動の推進に努めています。

こうした中、高等学校では、グローバル社会に対応できる人材育成の一環として、第 3 回オーストラリア語学研修を 3 月 20 日～27 日にかけて実施しました。参加者 10 名（付属中学校卒業生 3 名と普通科 1 年生 7 名）は、セントラルコーストのシュタイナースクール

で、午前は英語の研修、午後は高校の授業に参加するとともに、各ホームステイ先でも英語によるコミュニケーションを体験しました。また韓国研修については、平成30年度は8月7日～11日の間に実施したところであり、参加者17名（附属中学生6名と高校生11名）は、昌信中学校・高等学校との交流会やホームステイ等を通して韓国の文化に触れることができました。

また数学のハイレベル講座である中学校並びに高等学校合同の「とことん講座」を、前年度に続き土曜日の放課後に実施し、生徒の一層の学力向上を図りました。受講者には、日本ジュニア数学オリンピック本戦に2年連続出場し、2年連続地区優秀賞を受賞した生徒もおり、数学教育の充実を効果的に図ることができました。

このほかアクティブキャリア教育として、保育科3年生が附属幼稚園児を招待して「クリスマス会」を実施し、大変好評を得ました。さらに食物調理科は「第8回全国こどものための愛情弁当コンテスト」で最優秀賞を受賞、生活デザイン科2年生はTOKIWAファンタジアでJAXA賞と市民賞を受賞したほか、地球温暖化防止のため環境省が行う全国コンテストで、環境大臣賞を受賞しました。また生活デザイン科3年生2名が色彩検定1級に合格しましたが、本検定の県内高校生の合格者は本校のみでした。

- (7) 中学校は、「知・徳・体」のバランスが取れ、気力の充実した生徒を育成することを目標とした教育に努め、4月は1年生対象の「宗隣寺坐禅会」、5月は3年生対象の「立志式」、7月は「校内弁論大会」、8月は1年生対象の「九重林間学校」、1月は2年生対象の「スキー教室」を実施し、文武両道の精神を育成しています。

また、生徒に興味、関心を持たせ、進学意識の向上を図ることを目的として行うキャンパス・リサーチ（東京大学等の難関大学訪問、山口大学工学部研究室訪問、山口東京理科大学薬学部訪問）やオーストラリア語学研修、韓国研修及びイングリッシュキャンプ等については、中学3年生及び高校生徒の合同参加により実施しました。

- (8) 幼稚園では、子供たちの体力づくりのため、幼稚園北側運動場にミニアスレチックを30年前より設置し、幅広い年齢層でよく遊んでいます。木製遊具の老朽化のため、踊り場付き遊具（ニューミニアスレチック）の設置及びアスレチックブリッジの交換を施工しました。また、けがの防止と安全確保のため、築山周辺の安全パットの張替え及びブランコ周辺にカラーマルチフェンスを設置しました。
- (9) 幼稚園では、園児募集強化の一環として、預かり保育やあつまれちびっこ、ひよこ組などの子育て支援プログラムの充実を図ってきました。未就園児保育「あつまれちびっこ」では体験者がリピーターを連れてこられるような魅力ある幼稚園体験活動を、2歳児保育「ひよこ組」では入園後の子どもの姿がイメージできるような楽しい会を運営してきました。さらに、ホームページにおける広報活動の充実にも努めました。

3. 奨学金

学業成績優秀な学生へ授業等の減免を行いました。

(1) 大学・短期大学部

大学	短期大学部
フロンティア奨学生 26 名	フロンティア奨学生 4 名
推薦奨学生 22 名	推薦奨学生 20 名
フロンティア特待生 8 名	社会人奨学生 2 名
フロンティア奨学金利子補給制度 1 名	

(2) 中学校・高等学校

中学校	高等学校
奨学生 14 名	奨学生 89 名

4. 地域連携

- (1) 大学の地域連携センターは、宇部市から発達障害等相談センター運営事業「そらいろ」を、受託期間平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日で受託し、運営しました。
- (2) 大学は平成 27 年度から、山口大学を主体とする「やまぐち未来創生人材 (YFL) 育成・定着促進事業」(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)) 事業協働機関として引き続き参画しました。
- (3) 短期大学部食物栄養学科は、平成 25 年度より地元企業である「丸久」と協働開発基本契約を締結しています。今年度は、学生が作成したレシピによるヘルシー弁当「幸せいっぱい いうべ短弁当」を県内各店舗において期間限定 (11 月 28 日～12 月 4 日) で販売しました。周南市とは、平成 26 年度より地域資源を有効活用した 6 次産業化や地産地消を進めるための連携協定を結んでいます。今年度は、「周南ブランド」との協働事業として地域の生産物を活用した新商品の開発に学生が参加し、鹿野ファームが生産したベーコンを使用した「ベーコン&トマトフライ」を商品化しました。
- (4) 短期大学部保育学科は、地域で開催されるクリスマス会に参加したり、「はぁーと of ふれんず障害者の祭典実行委員会」が主催するイベント (10 月 14 日) にスタッフとして参加しました。
- (5) 短期大学部では、「夏休みジュニア科学教室実行委員会」に協力し、今年度は「微生物の力でピザを作ってみよう」をテーマに教室 (8 月 9 日) を開催しました。
- (6) 高等学校生活デザイン科は岩戸神楽舞の衣装製作や P R 活動を通じて地域社会の活性化に貢献するとともに、まちなかわくわくフェスタ、藤山小学校バザー等多くの地域行事や活動に参加しました。また食物調理科は明治維新 150 周年記念事業「食の祭典」「学ぶ」レストラン in 萩のレシピの提案を行い、保育科はむべの里祭りにボランティアと

して参加しました。

- (7) 付属幼稚園は、藤山小学校5年生と「ハッピーこいのぼり作り」、藤山中学3年生の「家庭科実習」、「地域合同避難訓練」など、地域の小・中学校との連携・交流を推進しました。さらに、「ふるさとまつり」「ゆめ音楽祭」「節分祭」など地域行事への参加・協力を積極的に行っています。

5. 就職・進学状況・国家試験合格実績

(平成30年度実績)

(1) 大学

①就職状況

学部・学科	就職先	就職者数・就職率
人間社会学部 福祉心理学科	社会福祉法人	10
	医療法人	1
	日本赤十字社	1
	一般企業	8
	公務員（自衛官）	1
	計	21人（100%）
人間健康学部 看護学科	国公立大学法人附属病院	12
	独立行政法人国立病院機構	6
	独立行政法人地域医療推進機構	2
	地方独立行政法人日本赤十字	1
	社会福祉法人恩賜財団済生会	9
	県・市・公立病院	6
	私立大学附属病院	11
	公務員（養護教諭・保健師）	5
	その他病院	19
計	71人（98.6%）	
総計	92人（98.9%）	

②進学状況

学部・学科	進学先	進学者数・進学率
人間社会学部 福祉心理学科	本学大学院人間科学研究科	9
	計	9人（100%）
人間健康学部 看護学科	山口県立大学別科助産専攻	2
	計	2人（100%）
総計		11人（100%）

③国家試験合格実績

学部・学科	国家試験名	合格者数・合格率
人間健康学部	看護師(新卒のみ)	77人(87.5%)
看護学科	保健師(新卒のみ)	9人(66.7%)

(2) 短期大学部

①就職状況

学科	就職先	就職者数・就職率
保育学科	保育園	24
	幼稚園	7
	児童養護・福祉施設	7
	一般企業・その他	6
	計	44人(100%)
食物栄養学科	病院	1
	保育園	5
	福祉施設	6
	給食会社	16
	食品関連企業・一般企業	8
計	36人(100%)	
総計		80人(100%)

(3) 高等学校

①進学状況

【国公立大学】

東京大学	1	島根大学	1	山口大学	8
九州大学	1	福岡教育大学	1	熊本大学	1
大分大学	1	島根県立大学	1	山口県立大学	2
山口東京理科大学	3	北九州市立大学	1	長崎県立大学	1
防衛医科大学校	1	自治医科大学	1		

【私立大学・短期大学】

芝浦工業大学	2	東京音楽大学	1	東京農業大学	1
東京理科大学	1	早稲田大学	1	京都産業大学	9
同志社大学	4	立命館大学	3	大阪医科大学	1
関西大学	2	近畿大学	9	関西学院大学	2
神戸学院大学	2	神戸薬科大学	1	川崎医科大学	1
広島修道大学	4	広島国際大学	6	宇部フロンティア大学	13
西南学院大学	2	福岡大学	3	宇部フロンティア 大学短期大学部	38

他70名 計200名

【専門学校】

エコール辻大阪	1	YIC ビジネスアート専門学校	5	山口調理製菓専門学校	2
岩国医療センター附属 岩国看護学校	1	山口コアカレッジ	1	九州デザイナー学院	2

他 24 名 計 36 名

②就職状況

就職先	就職者数・就職率
一般企業・その他	2 1
福祉施設・病院等	4
計	2 5 名 (100%)

6. 入試状況

- (1) 大学の入試状況は、人間社会学部福祉心理学科は受験者数 67 名（昨年 64 名）で受験者は増加、人間健康学部看護学科は受験者数 166 名（昨年 148 名）で受験者は増加しました。大学院の入試状況は、受験者数 15 名（昨年 22 名）で受験者は減少しました。短期大学部の入試状況は、受験者数 100 名（昨年 95 名）で昨年度より受験者は増加しました。
- (2) 高等学校の入試状況は、受験者数 759 名（昨年 716 名）で昨年度より増加しました。中学校も受験者数 57 名（昨年 56 名）で昨年度より増加しました。

7. 国際交流

大学では海外の提携校が 5 校（ニューカッスル大学、サウスシアトルコミュニティカレッジ、昌信大学校、大連大学、タンロン大学）あり、学生交流や学術交流を行っています。平成 30 年度は大連大学から交換留学生 2 名を受け入れました。また、大学並びに短期大学部の学生を対象として春期休業期間中に昌信大学校で文化体験研修を実施しました。

中学校並びに高等学校では昌信中学校・高等学校と活発な交流活動を行っており、7 月には昌信中学校から生徒を迎えるとともに、8 月には本校生徒が昌信中学校・高等学校を訪問し、交流を深めました。また、7 月には宇部市の姉妹都市ニューカッスルから、2 月にはインドネシアのディニアプトリ女学校から生徒を迎え、ホームステイや交流会を行いました。

8. 施設・設備の整備

緊急性、重要性に基づいて教育環境の充実・向上、安全性確保に重点を置き次の施設・設備の整備を行いました。

大学	人間健康学部 実習室備品更新（電動ベッド他）	3,096 千円
	B棟3階講義室改修工事	1,944 千円
	事務機器備品更新（カラーカードプリンター他）	1,575 千円
	A棟・D棟空調設備修理	1,822 千円
短期大学部	校舎移設建物本体工事（設計・監理料含む）	225,511 千円
	校舎移設構築物工事	11,214 千円
	給食管理実習室備品購入	3,878 千円
	給食管理実習室・調理実習室備品移設	2,863 千円
	生化学・生理学実験室備品購入	3,080 千円
	生化学・生理学実験室備品移設	3,164 千円
	ホワイトボード購入・移設	1,656 千円
高校・中学	多人数ロッカー購入	467 千円
幼稚園	築山人工芝工事	2,946 千円
	築山セーフティパッド施行工事	1,026 千円
	東面隣地境界工事	3,779 千円

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校部門

表1に資金収支計算書を示しました。平成30年度の収入の部・支出の部合計は30億72百万円となりました。また、当年度収入は前年度繰越支払資金8億75百万円を除いた21億97百万円、当年度支出は翌年度繰越支払資金9億44百万円を除いた21億28百万円となりました。

雑収入は、退職者の増加による私立大学退職金財団交付金の増加や研究関連収入の増加によります。また、前受金収入は翌年度に入学する学生生徒が増加したことによります。資産運用支出の増加は、退職給与引当特定資産繰入の増加によります。

表1

資金収支計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,236,886,000	1,191,646,791	45,239,209
手数料収入	19,395,000	19,417,860	△22,860
寄付金収入	0	9,082,962	△9,082,962
補助金収入	392,465,000	403,451,210	△10,986,210
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	58,647,000	63,023,680	△4,376,680
受取利息・配当金収入	160,000	61,751	98,249
雑収入	80,911,000	96,542,191	△15,631,191
借入金等収入	180,000,000	180,000,000	0
前受金収入	175,868,000	189,577,500	△13,709,500
その他の収入	346,039,468	345,246,506	792,962
資金収入調整勘定	△280,363,500	△301,337,277	20,973,777
前年度繰越支払資金	875,778,969	875,778,969	
収入の部合計	3,085,786,937	3,072,492,143	13,294,794
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,260,715,000	1,255,802,853	4,912,147
教育研究経費支出	287,319,000	277,907,600	9,411,400
管理経費支出	178,084,000	171,252,131	6,831,869
借入金等利息支出	3,855,000	3,871,501	△16,501
借入金等返済支出	65,004,000	65,004,000	0
施設関係支出	240,461,000	242,010,259	△1,549,259
設備関係支出	14,986,000	16,098,480	△1,112,480
資産運用支出	87,000,000	100,000,000	△13,000,000
その他の支出	143,874,950	146,330,008	△2,455,058
「予備費」	0		0
資金支出調整勘定	△118,851,950	△150,122,933	31,270,983
翌年度繰越支払資金	923,339,937	944,338,244	△20,998,307
支出の部合計	3,085,786,937	3,072,492,143	13,294,794

表2に活動区分資金収支計算書を示しました。活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額をもとに「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて表示することにより、学校法人の資金の流れを把握する計算書です。

表2 活動区分資金収支計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,191,646,791
		手数料収入	19,417,860
		特別寄付金収入	398,350
		一般寄付金収入	1,004,000
		経常費等補助金収入	403,451,210
		付随事業収入	54,493,680
		雑収入	96,167,282
		教育活動資金収入計	1,766,579,173
	支出	人件費支出	1,255,802,853
		教育研究経費支出	277,907,600
		管理経費支出	171,194,841
		教育活動資金支出計	1,704,905,294
		差引	61,673,879
		調整勘定等	35,945,074
	教育活動資金収支差額	97,618,953	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	7,680,612
		施設整備等活動資金収入計	7,680,612
	支出	施設関係支出	242,010,259
		設備関係支出	16,098,480
		施設整備等活動資金支出計	258,108,739
		差引	△250,428,127
		調整勘定等	110,008,184
	施設整備等活動資金収支差額	△140,419,943	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△42,800,990	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	180,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	77,000,000
		長期貸付金回収収入	162,000
		預り金収入	5,357,758
		出資金回収収入	360,000
		小計	262,879,758
		受取利息・配当金収入	61,751
		収益事業収入	8,530,000
		過年度修正収入	374,909
		その他の活動資金収入計	271,846,418
	支出	借入金等返済支出	65,004,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	100,000,000
		立替金支出	1,200,152
		小計	166,204,152
		借入金等利息支出	3,871,501
		過年度修正支出	57,290
		その他の活動資金支出計	170,132,943
		差引	101,713,475
		調整勘定等	9,646,790
		その他の活動資金収支差額	111,360,265
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	68,559,275	
	前年度繰越支払資金	875,778,969	
	翌年度繰越支払資金	944,338,244	

表3に事業活動収支計算書を示しました。平成30年度は、本業の教育活動の収支状況を見る「教育活動収支差額」は△1億32百万円となりました。また、経常的な財務活動、収益事業活動をみる「教育活動外収支差額」は4百万円となりました。

この結果、教育活動収支差額△1億32百万円及び教育活動外収支差額4百万円を合計した「経常収支差額」は△1億27百万円となりました。

当年度の収支バランスをみる「基本金組入前当年度収支差額」は、1億19百万円の支出超過となりました。支出超過の主な要因としては、学生生徒納付金や経常費等補助金等が減少し、人件費の増加があげられます。

表3 事業活動収支計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位：円)

	科 目	予 算			決 算			差 異		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,236,886,000		1,191,646,791		45,239,209			
		手数料	19,395,000		19,417,860		△22,860			
		寄付金	0		1,469,958		△1,469,958			
		経常費等補助金	392,465,000		403,451,210		△10,986,210			
		付随事業収入	49,677,000		54,493,680		△4,816,680			
		雑収入	87,021,000		96,167,282		△9,146,282			
		教育活動収入計	1,785,444,000		1,766,646,781		18,797,219			
教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	1,273,908,000		1,239,988,633		33,919,367			
		教育研究経費	455,863,000		447,589,993		8,273,007			
		管理経費	216,831,000		211,436,853		5,394,147			
		徴収不能額等	0		0		0			
		教育活動支出計	1,946,602,000		1,899,015,479		47,586,521			
	教育活動収支差額	△161,158,000		△132,368,698		△28,789,302				
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	受取利息・配当金	160,000		61,751		98,249			
		その他の教育活動外収入	8,970,000		8,530,000		440,000			
		教育活動外収入計	9,130,000		8,591,751		538,249			
	事業活動外支出の部	借入金等利息	3,855,000		3,871,501		△16,501			
		その他の教育活動外支出	0		0		0			
		教育活動外支出計	3,855,000		3,871,501		△16,501			
	教育活動外収支差額	5,275,000		4,720,250		554,750				
	経常収支差額	△155,883,000		△127,648,448		△28,234,552				
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0		0		0			
		その他の特別収入	0		8,930,861		△8,930,861			
		特別収入計	0		8,930,861		△8,930,861			
	事業活動支出の部	資産処分差額	0		308,762		△308,762			
		その他の特別支出	0		57,290		△57,290			
		特別支出計	0		366,052		△366,052			
		特別収支差額	0		8,564,809		△8,564,809			
	〔予備費〕	0				0				
	基本金組入前当年度収支差額	△155,883,000		△119,083,639		△36,799,361				
	基本金組入額合計	△137,451,000		△106,673,733		△30,777,267				
	当年度収支差額	△293,334,000		△225,757,372		△67,576,628				
	前年度繰越収支差額	△3,183,470,620		△3,183,470,620		0				
	基本金取崩額	0		0		0				
	翌年度繰越収支差額	△3,476,804,620		△3,409,227,992		△67,576,628				

参考

事業活動収入計	1,794,574,000	1,784,169,393	10,404,607
事業活動支出計	1,950,457,000	1,903,253,032	47,203,968

表4に貸借対照表を示しました。貸借対照表は、年度末時点における資産、負債及び純資産（基本金+繰越収支差額）の状況を表し、財政状態を明らかにします。

資産の部合計は72億34百万円で、有形固定資産の教育研究用機器備品、その他の固定資産は、耐用年数到来による除却のため減少し、その他の流動資産の減少は、補助金の未収入金が減少しましたが、短期大学部実験実習棟の建物、構築物等の有形固定資産の増加や特定資産及び現金預金が増加したことにより、前年度に比べて71百万円増加しました。

負債の部合計は15億76百万円で、短期大学部実験実習棟建設に係る借入金等の増加により、前年度に比べて80百万円増加しました。純資産の部合計は56億58百万円で、第1号基本金は増加しましたが、翌年度繰越収支差額が減少したことにより、前年度に比べて1億19百万円減少しました。

表4

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	6,152,202,967	6,080,906,447	71,296,520
有形固定資産	5,915,219,922	5,863,379,094	51,840,828
土地	1,243,681,085	1,243,681,085	0
建物	3,739,625,919	3,679,898,946	59,726,973
構築物	189,112,077	187,029,974	2,082,103
教育研究用機器備品	70,129,221	79,209,270	△9,080,049
その他の固定資産	672,671,620	673,559,819	△888,199
特定資産	124,529,375	101,529,375	23,000,000
その他の固定資産	112,453,670	115,997,978	△3,544,308
流動資産	1,082,431,183	1,146,743,887	△64,312,704
現金預金	944,338,244	875,778,969	68,559,275
その他の流動資産	138,092,939	270,964,918	△132,871,979
資産の部合計	7,234,634,150	7,227,650,334	6,983,816
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,130,853,086	1,050,255,154	80,597,932
長期借入金	536,147,000	439,151,000	96,996,000
その他の固定負債	594,706,086	611,104,154	△16,398,068
流動負債	445,701,307	400,231,784	45,469,523
短期借入金	83,004,000	65,004,000	18,000,000
その他の流動負債	362,697,307	335,227,784	27,469,523
負債の部合計	1,576,554,393	1,450,486,938	126,067,455
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,067,307,749	8,960,634,016	106,673,733
第1号基本金	8,885,307,749	8,778,634,016	106,673,733
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	132,000,000	132,000,000	0
繰越収支差額	△3,409,227,992	△3,183,470,620	△225,757,372
翌年度繰越収支差額	△3,409,227,992	△3,183,470,620	△225,757,372
純資産の部合計	5,658,079,757	5,777,163,396	△119,083,639
負債及び純資産の部合計	7,234,634,150	7,227,650,334	6,983,816

表5に本学園及び全国大学法人の事業活動収支計算書及び貸借対照表に関する主な財務比率を示しました。全国平均（医歯系法人は除く）の財務比率は、標準値あるいは絶対的な目標値ではなく、それぞれの集計における平均値です。

表5. 主な財務比率 (％)

区 分	算 式	比率	全国平均
人件費比率	人件費/経常収入	69.8	53.8
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	104.1	71.9
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	67.1	74.7
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	0.5	2.3
補助金比率	補助金/事業活動収入	22.6	12.5
教育研究費比率	教育研究経費/経常収入	25.2	33.3
管理経費比率	管理経費/経常収入	11.9	8.8
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.2	0.2
基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入－基本金組入額	113.5	106.5
固定比率	固定資産/純資産	108.7	98.7
固定長期適合率	固定資産/（純資産+固定負債）	90.6	91.6
流動比率	流動資産/流動負債	242.9	248.3
固定資産構成比率	固定資産/総資産	85.0	86.6
有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	81.8	60.7
純資産構成比率	純資産/（総負債+純資産）	78.2	87.8
固定負債構成比率	固定負債/（総負債+純資産）	15.6	6.8
総負債比率	総負債/総資産	21.8	12.2
負債比率	総負債/純資産	27.9	13.9
前受金保有率	現金預金/前受金	498.1	354.2
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	-7.2	3.9
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入	-7.5	2.4

「経常収入」＝教育活動収入計+教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計+教育活動外支出計

※全国平均は平成30年度版今日の私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

表6に過去5年間の翌年度繰越支払資金の推移を示しました。平成30年度は、前年度の8億75百万円から9億44百万円となり69百万円の増加となりました。増加の要因は、年度末の退職金の支払いが平成31年度にずれ込んだことや退職給与引当金特定資産を取崩して支払資金にしたことによります。

表6. 過去5年間の翌年度繰越支払資金の推移 (単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
翌年度繰越支払資金	855	787	913	875	944

2. 収益事業部門

(1) 宇部環境技術センター

平成30年度決算は、売上高2億15百万円、営業費用2億5百万円、営業利益9百万円となりました。また、経常利益は前年度より7百万円減少の15百万円となりました。

今年度は、契約業務は大型契約業務の一部を受託できませんでしたが、一般業務は当初予算を上回り受託できました。また、契約業務の減少により消耗品費等の経費は減少となりました。

表7に過去5年間の売上高と経常利益の推移を示しました。

表7. 過去5年間の売上高と経常利益の推移 (単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上高	199	234	182	225	215
経常利益	13	32	△7	22	15

(2) 宇部フロンティア大学附属文京クリニック

平成30年度決算は、売上高37百万円、医業費用39百万円、医業利益△2百万円となりました。今年度は、一日あたりの平均患者数が昨年度の27.0人から29.0人に増加しましたが、カウンセリング等のその他の医業収益は増加しましたが、外来診療収益は前年度とほぼ同額となり売上高は増加となりませんでした。また、医業費用は、経費等の減少により前年度より76万円減少となりました。

表8に過去5年間の売上高と医業利益の推移を示しました。

表8. 過去5年間の売上高と医業利益の推移 (単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上高	22	31	34	37	37
医業利益	△9	△1	△7	△3	△2

宇部環境技術センター

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債及び正味財産の部	金額
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	42,235,649	未払金	27,610,034
未収入金	84,374,690	短期リース債務	15,990,912
貯蔵品	7,756,607	貸倒引当金	527,000
前払費用	24,290		
立替金	3,444	流動負債合計	44,127,946
流動資産合計	134,394,680		
II 固定資産		II 固定負債	
建物	59,365,772	退職給与引当金	2,458,600
構築物	724,009	長期リース債務	38,965,752
その他機器備品	90,776,649	固定負債合計	41,424,352
船舶	1	負債合計	85,552,298
リース資産	1	III 正味財産	
施設利用権	432,000	元入金	72,206,182
電話加入権	72,800	前期繰越利益	119,458,274
固定資産合計	151,371,232	当期利益	8,549,158
		正味財産合計	200,213,614
資産合計	285,765,912	負債及び正味財産合計	285,765,912

損益計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

(単位 円)

区分	金額
(経常損益の部)	
I 営業損益	
(1)営業収益	
売上高	215,362,137
(2)営業費用	
販売費及び一般管理費	205,484,132
営業利益	9,878,005
II 営業外損益	
(1)営業外収益	
受取利息他	5,762,440
(2)営業外費用	
雑損失	400
経常利益	15,640,045
(特別損益の部)	
III 特別損益	
(1)特別利益	1,686,200
(2)特別損失	
固定資産除却損	247,087
一般会計繰入前当期利益	17,079,158
一般会計支出額	8,530,000
税引前当期利益	8,549,158
法人税、住民税及事業税	0
当期純利益	8,549,158

宇部フロンティア大学附属文京クリニック

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債及び正味財産の部	金額
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	336,932	未払金	25,108,033
医業未収金	4,279,072	貸倒引当金	28,000
未収金	1,150,000	流動負債合計	25,136,033
流動資産合計	5,766,004	II 固定負債	
II 固定資産		長期未払金	3,879,036
建物	15,064,000	退職給与引当金	645,528
構築物	261,769	固定負債合計	4,524,564
医療用機器備品	47,989	負債合計	29,660,597
その他の機器備品	1,478,701	III 正味財産	
ソフトウェア	2,682,240	元入金	34,253,762
固定資産合計	19,534,699	繰越利益剰余金	△ 36,505,025
III 繰延資産		当期利益	△ 1,208,631
繰延資産合計	900,000	正味財産合計	△ 3,459,894
資産合計	26,200,703	負債及び正味財産合計	26,200,703

損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位 円)

区 分	金額
(経常損益の部)	
I 医業収益	
(1)医業収益	
外来診療収益他	37,563,076
(2)医業費用	
給与・委託・経費他	39,699,756
医業利益	△ 2,136,680
II 医業外収益	
(1)医業外収益	
受取利息他	50
(2)医業外費用	
支払利息他	0
経常利益	△ 2,136,630
(臨時収益の部)	
(1)臨時収益	928,000
(2)臨時費用	1
一般会計繰入前当期利益	△ 1,208,631
一般会計支出額	0
税引前当期利益	△ 1,208,631
法人税、住民税及事業税	0
当期純利益	△ 1,208,631

3. 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位:千円)

収 入 の 部	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学生生徒等納付金収入	1,235,627	1,256,677	1,281,191	1,269,924	1,191,646
手数料収入	23,279	21,780	21,178	18,522	19,417
寄付金収入	35,159	13,252	3,691	3,111	9,082
補助金収入	611,266	526,802	570,992	427,436	403,451
資産売却収入	827	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	59,708	86,282	62,870	75,116	63,023
受取利息・配当金収入	414	206	174	200	61
雑収入	123,453	80,032	55,514	94,662	96,542
借入金等収入	500,000	500,000	0	150,000	180,000
前受金収入	211,396	196,418	190,040	173,082	189,577
その他の収入	878,791	276,363	235,410	131,740	345,246
資金収入調整勘定	△ 377,305	△ 350,119	△ 409,471	△ 350,257	△ 301,337
前年度繰越支払資金	398,710	854,935	787,687	913,610	875,778
収入の部合計	3,701,327	3,462,632	2,799,278	2,907,149	3,072,492
支 出 の 部	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費支出	1,289,270	1,190,359	1,188,986	1,206,560	1,255,802
教育研究経費支出	247,832	257,008	273,546	276,911	277,907
管理経費支出	199,409	192,214	173,457	182,788	171,252
借入金等利息支出	2,641	5,426	4,349	3,510	3,871
借入金等返済支出	101,140	554,477	58,644	59,044	65,004
施設関係支出	676,972	271,179	68,157	332,033	242,010
設備関係支出	38,228	48,183	17,327	29,742	16,098
資産運用支出	250,000	139,000	114,228	15,460	100,000
その他の支出	83,247	56,634	43,242	68,801	146,330
資金支出調整勘定	△ 42,349	△ 39,537	△ 56,273	△ 143,480	△ 150,122
翌年度繰越支払資金	854,936	787,687	913,610	875,778	944,338
支出の部合計	3,701,327	3,462,632	2,799,278	2,907,149	3,072,492

平成 26 年度の数値は、新会計基準の様式に組み替えたものです。

*平成 26 年度は科目単位で千円未満を四捨五入、平成 27 年度より科目単位で千円未満を切り捨てるため、合計額が一致しないことがあります。

(2) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		学生生徒等納付金	1,256,677	1,281,191	1,269,924	1,191,646
		手数料	21,780	21,178	18,522	19,417
		寄付金	825	2,249	631	1,469
		経常費等補助金	440,004	461,502	415,286	403,451
		付随事業収入	69,492	62,870	63,536	54,493
		雑収入	87,423	55,262	94,757	96,167
	教育活動収入計	1,876,201	1,884,254	1,862,659	1,766,646	
	事業活動支出の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		人件費	1,160,897	1,183,261	1,217,861	1,239,988
		教育研究経費	435,914	480,056	456,949	447,589
		管理経費	225,600	211,416	213,492	211,436
		徴収不能額等	389	1,097	472	0
		教育活動支出計	1,822,800	1,875,831	1,888,776	1,899,015
教育活動収支差額	53,401	8,422	△26,117	△132,368		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		受取利息・配当金	206	174	200	61
		その他の教育活動外収入	16,790	0	11,580	8,530
		教育活動外収入計	16,996	174	11,780	8,591
	事業活動支出の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		借入金等利息	5,426	4,349	3,510	3,871
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	5,426	4,349	3,510	3,871
	教育活動外収支差額	11,570	△4,175	8,270	4,720	
	経常収支差額	64,971	4,247	△17,847	△127,648	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	100,935	114,146	15,578	8,930
		特別収入計	100,935	114,146	15,578	8,930
	事業活動支出の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		資産処分差額	0	819	2,982	308
		その他の特別支出	0	201	103	57
		特別支出計	0	1,020	3,085	366
	特別収支差額	100,935	113,125	12,493	8,564	
	[予備費]	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額	165,907	117,373	△5,354	△119,083		
基本金組入額合計	△356,593	△129,252	△105,974	△106,673		
当年度収支差額	△190,685	△11,879	△111,328	△225,757		
前年度繰越収支差額	△3,138,827	△3,322,277	△3,285,156	△3,183,470		
基本金取崩額	7,236	49,000	213,014	0		
翌年度繰越収支差額	△3,322,277	△3,285,156	△3,183,470	△3,409,227		
(参考)						
事業活動収入計	1,944,135	1,998,575	1,890,018	1,784,169		
事業活動支出計	1,828,227	1,881,201	1,895,372	1,903,253		

* 科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

(3) 消費収支計算書 (参考) (単位:千円)

消費収入の部	平成26年度
学生生徒等納付金	1,235,627
手数料	23,279
寄付金	35,548
補助金	611,266
資産運用収入	2,454
資産売却差額	0
事業収入	59,708
雑収入	129,347
帰属収入合計	2,097,229
基本金組入額合計	△ 304,888
消費収入の部合計	1,792,341
消費支出の部	平成26年度
人件費	1,270,657
教育研究経費	423,270
管理経費	234,490
借入金等利息	2,641
資産処分差額	0
徴収不能額	1,465
「予備費」	0
消費支出の部合計	1,932,523
当年度消費支出超過額	140,182
前年度繰越消費支出超過額	3,002,114
基本金取崩額	3,468
翌年度繰越消費支出超過額	3,138,828

* 科目単位で千円未満を四捨五入のため、合計額が一致しないことがあります。

(4) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	5,935,750	6,082,568	5,944,984	6,080,906	6,152,202
流動資産	1,030,377	929,289	1,128,720	1,146,743	1,082,431
資産の部合計	6,966,127	7,011,858	7,073,704	7,227,605	7,234,634
固定負債	669,242	1,027,416	959,246	1,050,255	1,130,853
流動負債	797,648	319,297	331,940	400,231	445,701
負債の部合計	1,466,890	1,346,713	1,291,186	1,450,486	1,576,554
基本金	8,638,064	8,987,421	9,067,674	8,960,634	9,067,307
繰越収支差額	△ 3,138,828	△ 3,322,277	△ 3,285,156	△ 3,183,470	△ 3,409,227
純資産の部合計	5,499,236	5,665,144	5,782,518	5,777,164	5,658,079
負債及び純資産の部合計	6,966,127	7,011,858	7,073,704	7,227,650	7,234,634

* 平成26年度は科目単位で千円未満を四捨五入、平成27年度より科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

財 産 目 録

平成 31 年 3 月 31 日現在

I 資産総額		7,440,140,821 円
内 基本財産		5,920,859,248 円
運用財産		1,207,314,958 円
収益事業用財産		311,966,615 円
II 負債総額		1,691,767,288 円
III 正味財産		5,748,373,533 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	126,587.52 m ² 1,243,681,085 円
建物	52,858.74 m ² 3,814,055,691 円
図書	140,666 冊 646,476,793 円
教具・校具・備品	1,771 点 186,550,723 円
その他	30,094,956 円
2 運用財産	
現金・預金	944,338,244 円
その他	262,976,714 円
3 収益事業用財産	311,966,615 円
資産総額	7,440,140,821 円
負債額	
1 固定負債	1,176,802,002 円
長期借入金	536,147,000 円
その他	640,655,002 円
2 流動負債	514,965,286 円
短期借入金	83,004,000 円
その他	431,961,286 円
負債総額	1,691,767,288 円
正味財産(資産総額－負債総額)	5,748,373,533 円